事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月15日（水）

事務事業	組織編制事務	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2709
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方自治法 行政組織条例 事務分掌規則				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	社会情勢や市民ニーズに見合った行政サービスを、適正かつ効率・効果的に提供するために、市役所組織の再編を行う。また、各部・各課が実施する行政サービスに必要な職員定数を定めるものである。
目的 ※何のために	社会情勢・市民ニーズにあった適正かつ効率・効果的な組織の編制
対象 ※誰・何を対象に	行政組織（部、課、係等）
手段 ※どのように	組織上の課題等を各課個別ヒアリングにより情報収集し、組織改正を行う。また行政評価等の情報をもとに、各組織に適正な人数を配置する。
成果 ※何を求めるか	社会情勢、市民ニーズにあった適正かつ効率的な組織体制の構築
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

・ 組織ヒアリングの実施	・ 事務分掌事項の規則改正
・ 各部各課配置人数の決定	・ 各課実施事務事業の括りの調整
・ 業務量の分析・把握	・ 職務権限規程の改正
・ 事務引き継ぎ書の作成依頼	・
・ 事務室配置	・
・ 事務分掌事項の調整	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.95	1.40	1.20	1.20	
	人件費相当試算 ※1	5,834,250	7,392,900	11,347,000	9,777,600	9,777,600	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		5,834,250	7,392,900	11,347,000	9,777,600	9,777,600	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	組織ヒアリングの実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全ての課を対象に実施することを目標とし１００％とする。							
		実施課室数／実施対象課室数			５３／５３	５４／５４	５４／５４				
□	成果指標１	抽出課題数	目標値	件							■
			実績値		1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		行政課題やヒアリング等で把握する課題であるため、目標値は設定しない。							
					産業ブランド推進室	ＩＣＴ推進室	渋沢栄一政策推進部				
■	成果指標２	課題に対する対応率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		組織改正により対応する課題については、全て対応することを目標とし１００％とする。							
		組織改正数／抽出課題数			産業ブランド推進室	ＩＣＴ推進室	渋沢栄一政策推進課				
□			目標値								■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値								■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値								■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 組織ヒアリングを目標どおりすべての課を対象に実施することができ、組織編制に向けて、各組織の課題等を把握できたため、Ａ評価とする。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 平成３１年度より情報システム課を改組し、総務部から企画財政部に移管し、ＡＩやＲＰＡといった先端技術を活用により、市役所の業務の自動化、省力化を図り、全庁的に業務を効率的に実施する取組を推進するための組織を編制した。施策の推進に向けた組織体制を整えたことからＡ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画課長補佐兼行革推進係長　倉林　有一

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	組織編制事務	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2709

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

今後も中長期的な視点を踏まえ、効率的かつ効果的な組織編制を継続的に行っていく必要がある。

評価者	企画財政部次長兼企画課長　荻野　昌利

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

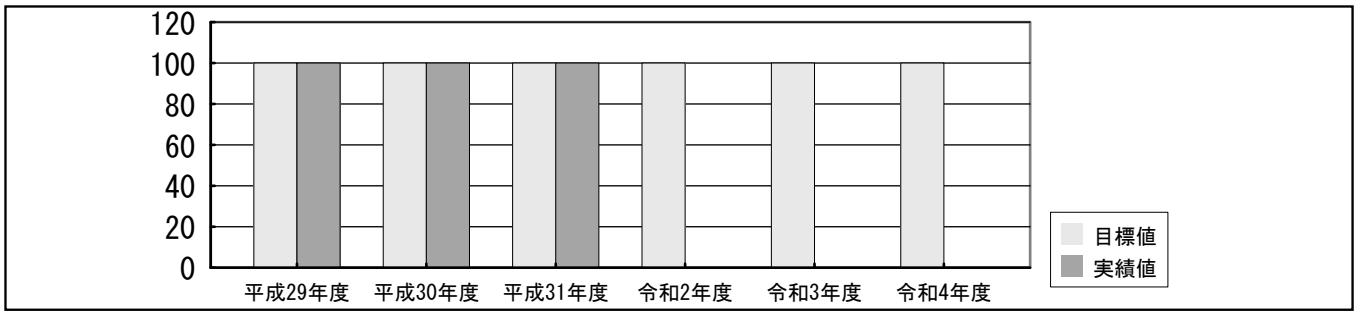
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

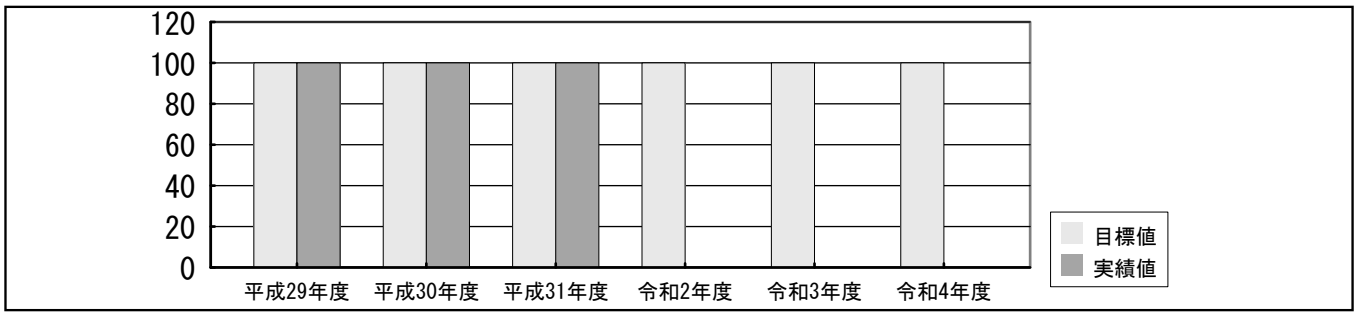
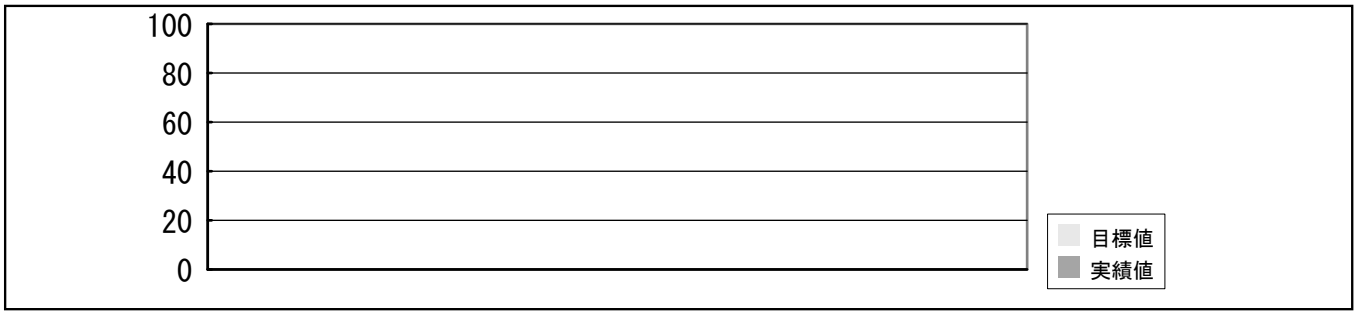
今後の課題	経営資源（財政的・人的）の制約が厳しくなる中、特定の課題を解決し試作の推進を図るため、期限を定めた、いわゆるタスクフォース型の組織など、時代や社会状況に即した組織の在り方を、継続的に研究していく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	組織ヒアリングの実施率



区分	成果指標２	指標名	課題に対する対応率



区分		指標名